

朝来市行財政改革実施計画

(平成29年度～令和3年度)

令和2年度進捗状況調

【目次（基本方針）】

- 1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実施
・・・・・・・・・・ P 1～15
- 2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実施
・・・・・・・・・・ P 16～31
- 3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実施
・・・・・・・・・・ P 32～45
- 4 市民がいきいきと活躍できる協働のまちづくりの実行
・・・・・・・・・・ P 46～53

令和3年5月

市長公室 総合政策課

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(1) 行政マネジメントシステムの再構築と活用
取組の方向性	①行政評価制度の見直し・改善

		主担当課	総合政策課	関係課			
取組項目		ア. 行政評価制度の見直し					
取組内容		① 行政評価制度（事務事業評価、施策評価）の見直しを行い、評価結果が予算編成に反映できる仕組みを構築します。					
		② 評価方法（評価対象事業、2次評価や最終評価の方法）の見直しを行います。					
		③ 行政マネジメント事務事業シート様式を随時改善していきます。					
取組効果		限りある予算を必要な事業に重点的かつ効率的に配分することで、市民サービスの向上が期待できる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	見直し・検討			実施		令和元年度から実施する。
②	計 画	見直し・検討			実施		令和元年度から実施する。
③	計 画	改善					随時改善する。

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	【取組中】 平成30年度に評価結果を予算編成に反映できるよう、事業計画書レビューの在り方を改善し、行政マネジメントの体系化を図った。さらに、令和元年度から施策評価結果に基づく予算枠配分を実施し、評価結果と予算編成の連動性を強化した。
②	中	【取組中】 平成30、令和元、令和2年度に評価基準の見直しを行った。また、課長による1次評価と部長による2次評価を担当部課長評価に統合し、最終評価（市長・副市長評価）については、事前に総合政策課政策係にて評価結果案を作成し、事務の効率化を進めた。令和3年度以降もより効果的かつ効率的な行政マネジメントの推進のため、常に改善を図りながら取組を進めていく。
③	中	【随時改善】 平成30年度にロジックモデル（事業や組織が最終的に目指す効果の実現に向けた道筋を体系的に示したもの）の考え方を取り入れ、令和2年度に受益者あたりの事業費を追加するなど、行政マネジメントシートの見直しを図った。令和3年度以降もより効果的かつ効率的な行政マネジメントの推進のため、常に改善を図りながら取組を進めていく。

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(1) 行政マネジメントシステムの再構築と活用
取組の方向性	① 行政評価制度の見直し・改善

		主担当課	総合政策課	関係課	全課		
取組項目		イ. 行政評価の実施					
取組内容		① 事業の緊急性、必要性、妥当性等についての事務事業評価を行います。					
		② 外部の視点による事務事業の評価（外部評価）を実施します。					
		③ 市民アンケート（施策の満足度、重要度）を踏まえた施策評価を行います。					
取組効果		事務事業評価により、事務事業の課題や問題点を検証し、改善を図ることができる。また、外部の視点による客観的な意見を聞くことができる。各施策の必要性や課題の把握を行い、成果の検証と改善点を明らかにすることで、今後の効果的な施策展開について検討することができる。					
年度 取組内容番号		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計 画	実施					毎年度実施する。
②	計 画	検討、実施	実施				毎年度実施する。
③	計 画	実施		実施		実施	隔年で実施する。

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	【H29～R2実施済】 令和元年度決算用行マネシートに基づく事務事業評価を実施した。令和3年度予算に反映できるよう事務事業評価結果をまとめ、各課へ通知した。今後も事業の緊急性、必要性、妥当性等について検証を進める。
②	中	【H29, 30実施済】 朝来市行財政改革推進委員会（市民、有識者等）による外部評価を実施した。評価結果は最終評価（市長・副市長評価）に反映させた。令和元年度は補助金等評価を実施したため、令和2年度は行革大綱策定にかかる審議のため、外部評価は実施していない。
③	済	【H29, R1, R2実施済】 平成29、令和元、令和2年度に施策評価を実施した。令和元年度からは施策評価結果に基づく予算枠配分を実施し、評価結果と予算編成の連動性を強化した。

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(1)行政マネジメントシステムの再構築と活用
取組の方向性	②行政マネジメントシステムに基づく行政運営の推進

		主担当課	総合政策課	関係課	全課		
取組項目		ア. 第2次総合計画後期基本計画の策定と進行管理					
取組内容		① 後期基本計画を策定します。					
		② 施策の目標数値を設定します。					
		③ 各年度の数値目標達成状況を把握し、対策等を検討します。					
取組効果		総合計画後期基本計画を策定し、将来を見据えた計画的なまちづくりが展開できる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	策定					平成29年度に策定する。
②	計 画	設定					平成29年度に目標設定する。
③	計 画	把握、検討					毎年度実施する。

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	済	【策定済】 平成30年3月議会において可決。平成30年度～33年度の4年間を計画期間とした後期基本計画がスタートした。 これまでの取り組み ・主幹課ヒアリング（各2回） ・総合計画審議会 8回開催 ・総合計画調査特別委員会 7回開催 ・総合計画審査特別委員会 1回開催
②	済	【設定済】 35の各施策について、目標数値を設定済。
③	中	【R1, R2実施済】 施策評価において目標数値を把握し、目標達成度を評価に反映させるとともに今後の対応等を検討した。

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(1)行政マネジメントシステムの再構築と活用
取組の方向性	②行政マネジメントシステムに基づく行政運営の推進

		主担当課	総合政策課		関係課		
取組項目		イ. 市民意識調査の実施					
取組内容		① 総合計画基本計画の進行管理のため、市民アンケートを行います。					
		② 施策評価のため、施策の満足度や重要度の調査を行います。					
取組効果		施策に対する市民の満足度や重要度を把握することができ、市民の満足度を高める施策や事業を進めることができる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	実施					毎年度実施する。
②	計 画	実施		実施		実施	隔年で実施する。

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	【H29～R2実施済】 市民アンケートを実施し、アンケート結果を各課へ通知するとともに、事務事業及び施策評価に反映させることで、市民ニーズに沿った事務事業及び施策展開を図った。
②	済	【H29, R1, R2実施済】 平成29、令和元、令和2年度に施策評価を実施した。 令和元年度からは施策評価結果に基づく予算枠配分を実施し、評価結果と予算編成の連動性を強化した。

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(1)行政マネジメントシステムの再構築と活用
取組の方向性	②行政マネジメントシステムに基づく行政運営の推進

		主担当課	総合政策課	関係課	全課		
取組項目		ウ. 総合計画実施計画の策定					
取組内容		① 事務事業単位の10ヵ年計画を策定します。					
		② 事業内容を精査するため、各部署へのヒアリングを行います。					
取組効果		今後必要となる事業費を把握することで、計画的な行財政運営を行うことができる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	策定					毎年度策定する。
②	計 画	実施					毎年度事業ヒアリングを実施する。

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	【H29～R1策定済】 平成29年度～令和元年度は事務事業単位の事業計画書（10ヵ年計画）を策定した。 令和2年度はR3. 4月に市長選を控えR3年度当初予算を骨格予算としたことにより、事業計画書はR3年度肉付け予算後（R3. 7月頃）に作成することとした。
②	中	【H29～R2実施済】 各課が作成した事業計画書について、各課ヒアリング（オータムレビュー）を実施し行政評価の結果等を反映させるとともに、ヒアリング結果を次年度以降の予算編成に反映した。ヒアリング手法については、従来のサマーレビュー（7～8月）からオータムレビュー（11～12月）とし、より効果的かつ効率的な行政マネジメントの推進に努めた。

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(1)行政マネジメントシステムの再構築と活用
取組の方向性	②行政マネジメントシステムに基づく行政運営の推進

		主担当課	総合政策課	関係課	全課		
取組項目		エ. 第3次総合計画の策定					
取組内容		① 令和4年度を始期とする第3次総合計画を策定します。					
		② 第2次総合計画の成果について調査・分析を行います。					
取組効果		将来を見据えた計画的なまちづくりを展開することができる。					
年度 取組内容番号		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計 画				策定		令和3年度中に計画を策定する。
②	計 画				調査・分析		令和2年・3年度で実施する。

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	令和2年度にあさご未来会議（2回）、総合計画審議会（3回）、策定会議（3回）、職員プロジェクトチーム会議（7回）を開催し、市民との対話を通じて基本構想たたき台及び基本計画たたき台を作成した。
②	中	人口政策指標、施策指標及び事務事業指標の検証を行うとともに、施策担当課ヒアリングを通じて各施策の成果や課題等を調査・分析し、第2次総合計画の効果検証を行った。効果検証結果は第3次総合計画に反映させる。

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(2) 効率的な事務事業の執行
取組の方向性	① 事務事業の目的を効率的に達成する事業実施

		主担当課	総合政策課	関係課	全課		
取組項目		ア. 事務事業評価の実施					
取組内容		① 事務事業評価により事業の目的、成果を認識しながら事業を実施します。					
取組効果		事務事業評価により事業内容を検証することで、効率的・効果的な事務事業の実施が期待できる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	実施					毎年度実施する。

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	【H29～R2実施済】 令和2年度は全465事務事業の内、「評価」に区分された125事業について、1次評価（各部署課長評価）→2次評価（市長・副市長評価）を実施した。 ※評価結果 （1次）拡充：5、継続116、縮小0、段階的廃止1、廃止3 （2次）拡充：7、継続112、縮小0、段階的廃止1、廃止5

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(2) 効率的な事務事業の執行
取組の方向性	①事務事業の目的を効率的に達成する事業実施

		主担当課	財務課		関係課		関係課
取組項目		イ. 情報通信技術の利活用と各種システムの効率的な運用方法の検討					
取組内容		① 広域的な共同利用について研究・検討し、可能な場合は共同利用への移行を進めます。					
		② 各課で導入しているシステムの更新時期に合わせて、仮想化基盤への集約について検討します。					
取組効果		業務の共同化及びシステムの集約によって、イニシャルコストの低減を図ることができる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	実施					共同利用可能なシステムを移行する
②	計 画	検討・実施					集約可能なシステムを移行する。

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	電子申請システムの導入を検討し、今後の入札関係申請について活用していく。
②	中	経済振興課所管のホームページ（ジョブサポあさご、あさご元気創造センター）管理用のWEBサーバー、データベースサーバー及び国民健康保険の高額療養費管理システムを仮想化基盤に集約した。 また、その他のシステムについても共同化の可能性を検討する。

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(2) 効率的な事務事業の執行
取組の方向性	① 事務事業の目的を効率的に達成する事業実施

		主担当課		総務課		関係課		全課	
取組項目		ウ. 時間外勤務の削減							
取組内容		① ノー残業デー（水曜日・金曜日）の取り組みを徹底します。							
		② 勤務時間の弾力化を図ります。							
取組効果		時間外勤務手当の削減ができる。 始業・終業時間を柔軟に運用する仕組みを構築し勤務時間の弾力化を図ることにより、職員のワークライフバランスの推進に資する。							
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標		
取組内容番号									
①	計 画	実施					令和2年度支給実績を平成27年度比較で15%削減する。		
②	計 画	検討・試行				実施		令和2年度から実施する。	

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	水曜日、金曜日の勤務終了時刻に音声アナウンスに加え、業務用PCのポップアップにより、ノー残業デーを周知し徹底に努めている。 平成31年4月の働き方改革関連法案の施行に伴い、本市においても時間外勤務の上限を原則45時間／月、360時間／年としたが、従前の20時間／月の枠配分は引き続き活用することとし、それぞれの上限を超える場合の、枠外協議書、特例業務協議書の事前提出の徹底により、職員の健康の保持・増進と併せて公務能率の向上を図っている。
②	中	平成30年度、人事主管者会議において参加団体の状況を確認したが、姫路市以外の都市で未実施であった。引き続き、検討を進める。

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(2) 効率的な事務事業の執行
取組の方向性	①事務事業の目的を効率的に達成する事業実施

		主担当課	地域医療・健康課	関係課	市民課		
取組項目		エ. 健診受診率の向上					
取組内容		① 第2次朝来市健康増進計画の進行管理を行います。					
		② 健康づくりの啓発をすると共に、受診しやすい体制を検討し、特定健診の受診率を向上させます。					
取組効果		市民の健康増進を図ることができ、その結果として国保医療費の抑制が期待できる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	実施					毎年度実施する。
②	計 画	検討・実施					令和3年度の特定健診受診率52%以上

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	○第2次朝来市健康増進事業計画に沿って保健事業を展開している。 ・健康教育、保健指導、訪問指導等を行う中で、定期的な健診受診の必要性を市民に周知・啓発し受診率向上を図っている。 ・自身の健康状態の把握と生活習慣の振り返り・改善を勧めるため、市民課との協働により健診結果説明会を行い、併せて定期的な健診受診の必要性について理解してもらうことで次年度の受診につなげるようにしている。 ・病態別健康教育や地域自治協議会等との連携を含めた地域での健康教室を行い、市民自らで健康づくりに取り組めるよう情報提供を行い、健康づくりへの意識の向上、生活習慣の改善が図れるよう周知を行っているが、新型コロナウイルスの拡大防止の観点から、令和2年度は、参集型の集団健康教室は中止し、CATVを活用した周知・啓発とした。
②	中	○国保所管課の市民課と協働し、特定健診やがん検診を含めて対象者の拡大のために受診方法・内容の充実や費用助成を行っている。新型コロナウイルスの発生下でも、安心して受診できるよう、感染拡大防止策を取り健診を実施している。 ・特定基本健診の実施（20～39歳）、肺がん検診の対象者の拡大（20～29歳も対象） ・土日を含む休日健診の実施 ・特定健診とがん検診等の同日実施 ・申込者への個別通知に加え、広報・CATV等を活用した健診の日程・情報の周知の実施 ・指定日時の予約変更を可能とする ・受診項目の充実 詳細健診の該当・非該当に関わらず、貧血・クレアチニン・尿酸・eGFRの実施（無料） 特定健診を受ける者のうち希望者に対する心電図、眼底検査の実施（有料） ・市内医療機関における特定健診の実施。未受診者への受診勧奨を行い、受診率の向上を図る。

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(2) 効率的な事務事業の執行
取組の方向性	②スクラップアンドビルドの徹底

		主担当課	総合政策課	関係課	全課		
取組項目		ア. 事務事業評価の実施（再掲）					
取組内容		① 事務事業評価により新規事業に必要な予算は可能な限り既存事業の見直しにより確保します。					
取組効果		新規に取り組む事業に必要な財源を確保することができる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	実施					毎年度実施する。

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	【H29～R2実施済】 令和2年度は全465事務事業の内、「評価」に区分された125事業について、1次評価（各部課長評価）→2次評価（市長・副市長評価）を実施した。 ※評価結果 （1次）拡充：5、継続116、縮小0、段階的廃止1、廃止3 （2次）拡充：7、継続112、縮小0、段階的廃止1、廃止5

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(2) 効率的な事務事業の執行
取組の方向性	②スクラップアンドビルドの徹底

		主担当課	総合政策課	関係課	関係課		
取組項目		イ. 使用料、手数料の適正化					
取組内容		① 必要に応じて適正な使用料や手数料の検討、見直しを行います。					
取組効果		受益者負担の公平性が確保できる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	検討・見直し					随時、検討し見直しをする。

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	【取組中】 平成30年度は適正化に向けた手法の検討、令和元年度に「使用料・手数料算定の基本方針」を策定し、令和2年度から具体的な見直しに着手している。 公共施設の再配置とも一体的に進めていく。

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(2) 効率的な事務事業の執行
取組の方向性	②スクラップアンドビルドの徹底

		主担当課		総合政策課		関係課		関係課	
取組項目		ウ. 補助金の適正化							
取組内容		① 補助金適正化に向けた検証、見直しを行います。							
		② 補助金が有効に活用されているか調査、分析をします。							
取組効果		適正かつ効果的な補助金の執行を確保することができる。							
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標		
取組内容番号									
①	計 画	検証・見直し			実施			令和元年度中までに見直し	
②	計 画	調査・分析						令和元年度中までに見直し	

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	【取組中】 平成30年度に補助金等適正化に関するガイドラインを策定し、令和元年度に具体的な補助金等の評価を実施した。令和元、2年度には評価結果に基づく例規の改廃を行った。令和3年度以降も引き続き適正化（調査・分析を含む）を図っていく。
②	済	平成30年度に補助金等適正化に関するガイドラインを策定し、令和元年度に具体的な補助金等の評価を実施した。評価にあたっては、各課ヒアリング調査及び評価書の作成を行い、有効性の分析も行った。

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(2) 効率的な事務事業の執行
取組の方向性	③ 民間委託や指定管理者制度などによる業務の効率化の推進

		主担当課		総合政策課		関係課		関係課	
取組項目		ア. 業務委託の点検と実施							
取組内容		① 民間委託できる業務の洗出しを行い、可能な場合は業務委託を行います。							
取組効果		民間委託による業務の効率化を図ることができる。 市民サービスの向上が期待できる。							
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標		
取組内容番号									
①	計 画	洗出し		検討・実施				平成30年度中までに洗出し、令和元年度から検討実施する。	

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	【取組中】 平成30、令和元年度にRPAなど先進事例を調査・研究した。令和2年度には職員で構成する業務改善委員会を設置し、各課との対話を通じて業務上の課題を把握し、具体的な改善検討（民間委託等）を行った。令和3年度以降も引き続き業務改善の取組を進める。

基本方針	1 限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行
重点事項	(2) 効率的な事務事業の執行
取組の方向性	③ 民間委託や指定管理者制度などによる業務の効率化の推進

		主担当課		総合政策課		関係課		関係課					
取組項目		イ. 指定管理者制度導入の点検と実施											
取組内容		① 指定管理者制度を導入できる施設の洗出しを行い、可能な場合は指定管理を進めます。											
取組効果		指定管理者制度による業務の効率化を図ることができる。 市民サービスの向上が期待できる。											
年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		目標	
取組内容番号		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		目標	
①	計 画	洗出し		検討・実施								平成30年度中までに洗出し、令和元年度から検討実施する。	

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	【取組中】 平成30、令和元年度に指定管理者制度を導入している施設に関する調査を行った。また、令和元年度に実施した公共施設再配置計画策定にかかる施設評価において、指定管理者制度導入の可能性のある施設の洗い出しを行った。令和2年度には職員で構成する業務改善委員会を設置し、各課との対話を通じて業務上の課題を把握し、具体的な改善検討（民間委託等）を行った。令和3年度以降も引き続き業務改善の取組を進める。

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1) 自立性の高い財政運営
取組の方向性	① 財政構造の分析による健全で規律ある財政運営の推進

		主担当課		財務課		関係課			
取組項目		ア. 財政計画の策定							
取組内容		① 財政計画を策定します。							
取組効果		向こう10年間の財政計画を策定することで、中期的な財政課題等の整理を行い計画的な財政運営を進めることができる。							
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標		
取組内容番号									
①	計 画	策定						毎年度、経常収支比率90%以内	

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	令和2年9月に令和2年度から11年度までの10年間の財政収支見通しを作成し課題及び課題への対応も併せて、議会等へ公表を行った。 策定した財政収支見通しでは、普通交付税における新規算入項目の追加や公共施設等総合管理基金の活用により、令和3年度までは一定の剰余金が生じるものの令和4年度から7年度まではほぼ収支均衡、令和8年度以降は一定の剰余金が生じる見込みであるが、依然厳しい状況であることを踏まえ、あらかじめ部局ごとに予算枠を配分する「枠配分方式」の実施により歳出予算の抑制を行った。

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1) 自立性の高い財政運営
取組の方向性	① 財政構造の分析による健全で規律ある財政運営の推進

		主担当課		財務課		関係課	
取組項目		イ. 新たな公会計制度に基づく財政構造の分析と公表					
取組内容		① 財務諸表による財政構造の分析及び活用方法の検討を行います。					
		② 分かりやすく財務諸表を公表します。					
取組効果		資産の状況や行政コストの状況等を整理・分析することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができる。 分かりやすく公表することにより、財政の透明性を高めることができる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	分析・検討					毎年度実施する。
②	計 画	公表					毎年度公表する。

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	令和3年3月に新たな公会計制度に基づく令和元年度分の財務諸表を作成し、議会等へ公表を行った。今後においては、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づく施設の除却や適正管理を進めるなど、財政構造や財務諸表の分析結果を活用した財政運営を行って行く。
②	中	令和3年3月に新たな公会計制度に基づく令和元年度分の財務諸表を作成し、議会等へ公表を行った。また、市ホームページにも掲載を行った。

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1) 自立性の高い財政運営
取組の方向性	① 財政構造の分析による健全で規律ある財政運営の推進

		主担当課	財務課	関係課			
取組項目		ウ. 地方債（市債）残高の縮減					
取組内容		① 財政状況を見極めながら可能な限り繰上げ償還などにより地方債残高の縮減を行います。					
取組効果		地方債残高の減少により将来負担が軽減され、持続的・安定的な行財政運営を図ることができる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	実施					毎年度、実質公債費比率18%以下

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	令和2年度の決算見込額等の把握を行った上で繰上償還を行い、地方債残高の縮減並びに将来負担の軽減を図った。 繰上償還額 151,820千円

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1) 自立性の高い財政運営
取組の方向性	②財源の確保と改善意識やコスト意識をもった事業執行による歳出の節減

		主担当課	税務課	関係課	関係課		
取組項目		ア. 収納率の向上					
取組内容		① 電話や文書等による早期納付勧奨、臨戸徴収による現年課税分の徴収強化を図ります。					
		② 滞納処分の執行又は停止による滞納繰越分の圧縮を図ります。					
		③ 収納率の向上に向け、滞納整理方法の見直しを行います。					
取組効果		電話催告や文書催告を行うことにより、早期の未納周知ひいては納付に繋げることができる。また、これまで当該年度に時効を迎える滞納者を中心に処分等を実施していたが、2年以内の者に拡充することで不納欠損縮減と収納率向上に繋げることができる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	実施					市税収納率 令和3年度に95% 以上
②	計 画	実施					
③	計 画	見直し					

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	文書催告について、9月・12月（市県共同実施）・翌年4月と3回実施している。（徴収率によっては翌年1月に追加実施する場合あり） 本年度は7月・12月・翌年4月の3回実施した。 電話催告については、文書催告後に反応がない滞納者に向けて実施しているが、連絡先不明等も多く半数程度に留まっている。 臨戸徴収については、コロナウイルス感染症拡大防止のため管理職徴収を中止し、代替として12月の現年催告の税目を拡大して実施した。 しかし、徴収猶予の特例申請により約5,600万円が未納となり収納率に約1.2%影響している。R3年の猶予期限内に納付されれば、目標達成に近づく予定。 H29年度から、CATVによる納期の音声告知を継続している。
②	中	分納約束の履行状況を毎月上旬に確認し、不履行者に電話催告を実施。 7月に全滞納者（分納中、居所不明、承継不明執行停止中等除く）に対し一斉文書催告を実施した。 6月から預金、給与、年金、生命保険、国税還付金等の調査を順次実施し、差押えを執行した。（R2年度は市外在住者を重点的に実施） 12月以降は執行停止検討者に係る詳細な財産調査を実施し、1月末に該当者の執行停止を実施した。
③	中	6月に繰越滞納者リストを一括調製し、各職員が同時期に同基準で業務遂行できるよう年間業務計画を示すことで知識・技術の継承と滞納整理に係る公平性の担保を図っている。 また、調査等の一元処理など業務の効率化を図り、処分による徴収額の増加、時効債権の抑制、徴収率向上といった成果が出ている。 また、H30年度以降は国保脱退手続き漏れによる社保との二重加入者について調査し、資格の職権消除による未納調定の削減を図っている。 しかしながら、納付方法の拡充による収納業務の負担増、2か月以上にわたる確定申告等の課税補助業務、処分に係る予算の減少等の要因から年々増加する困難案件（※）に対応できないという大きな課題がある。 ※ 納税義務承継者の確認を要すもの、相続人不存在等で不動産の公売以外に滞納整理ができないもの、廃車手続未了の軽自の増加など

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1) 自立性の高い財政運営
取組の方向性	②財源の確保と改善意識やコスト意識をもった事業執行による歳出の節減

		主担当課	税務課	関係課	関係課		
取組項目		イ. 債権の適正管理					
取組内容		① 適正な債権管理の徹底と債権管理条例等に基づく適正な不納欠損処理を行います。					
		② 債権管理事務処理手順書（マニュアル）を整備し活用します。					
取組効果		法令・債権管理の指針等に基づいた適正な債権管理を徹底し、新たな未収金の発生抑止と早期回収を図るとともに、回収見込みがない債権については、債権管理条例等に基づき、滞納処分の執行停止や徴収停止、債権の放棄などの処理を適正に行うことにより、未収金の削減に繋げることができる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	実施					毎年度実施
②	計 画	整備		活用			平成30年度末までに整備し令和元年度から活用

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	債権担当各課の負担軽減及び業務の効率化のため、債権管理業務報告の方法及び集計表をH29年度から変更した。 （毎月12回＋出納整理期間2回 ⇒ 4半期毎＋決算時） 報告書の集計を確認した結果、時効消滅、執行停止による消滅、時効の援用があったものに係る欠損は各課で順次実施しているが、債権管理条例に基づく私債権の欠損はこれまで実施しておらず、滞納額が増加している。 他市町では複数種類の債権を債権管理条例に基づき一括欠損しており、本市でも必要な時期となっている。 このことから、令和2年度には、本市の債権についてシステム管理の状況を調査したが、システム導入がない又は必要な機能がないといった状況が判明した。債権の適切な管理はもとより、将来的な債権放棄も念頭に、あらゆる債権種別への対応、導入費・運用費の抑制を図った収入管理システムの一括導入の可能性について検討していく。
②	中	令和2年度には、公課債権事務処理マニュアルに基づく実務担当者研修会を半期ごとに実施した。これにより全ての公課担当課が処分又は処分の停止まで理解し取組みを行っている。 人事異動により担当者が毎年度変わることにより、令和3年度以降も研修を継続実施し、知識と技術の承継に努める。

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1) 自立性の高い財政運営
取組の方向性	② 財源の確保と改善意識やコスト意識をもった事業執行による歳出の節減

		主担当課		財務課		関係課			
取組項目		ウ. 入札の適正実施							
取組内容		① 条件付き一般競争入札等による適正な入札を実施します。							
取組効果		入札手続の一層の公平性、透明性、競争性の確保を図ることができる。							
取組内容番号		年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計 画	実施							令和3年度に対 象工事件数の 95%以上

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、 取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	入札手続の一層の公平性、透明性、競争性の確保を図ることを目的に条件付き一般競争入札による入札を実施している。 令和2年度 条件付き一般競争入札91件、指名競争入札5件（災害0件、他5件） 対象工事件数96件 うち条件付き一般競争入札91件（94.8%） 対象工事件数91件（災害除） 条件付き一般競争入札91件（100.0%） 令和元年度 条件付き一般競争入札66件、指名競争入札5件（災害5件、他0件） 対象工事件数71件 うち条件付き一般競争入札66件（93.0%） 対象工事件数66件（災害除） 条件付き一般競争入札66件（100.0%）

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1) 自立性の高い財政運営
取組の方向性	②財源の確保と改善意識やコスト意識をもった事業執行による歳出の節減

		主担当課	上下水道課	関係課			
取組項目		エ. 水道事業の健全運営					
取組内容		① 水道事業の現状分析を行い、健全経営を維持します。					
		② 経営戦略を策定します。					
		③ 基幹構造物の更新・耐震化計画を策定します。					
		④ 供給単価と給水原価のバランスを注視し、必要に応じて適正な水道料金の検討を行います。					
取組効果		現状分析により課題を明確にし、今後取り組むべき方向性の検討が可能となる。 事業の選択及び優先順位を考慮した事業計画に基づく経営戦略を策定して、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組むことにより、経営の効率化と経営基盤の強化を図ることができる。 適正な水道料金の検討や基幹構造物の更新・耐震化により「安全・持続・強靱」で持続可能な水道経営を図ることができる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	実施					毎年度、経常収支比率100%以上（黒字経営）
②	計 画	策定					平成29年度に策定する。
③	計 画	検討・策定					令和3年度までに策定する。
④	計 画	検討					必要に応じて検討する。

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	経営戦略の中で現状分析を実施した。今後も、健全経営を維持する。
②	済	平成30年度に経営戦略を策定した。
③	中	基幹管路更新（耐震化）事業について、緑ヶ丘浄水場系を実施した。また、基幹構造物の加都配水池の耐震化工事に向け、令和2年度に詳細設計を実施した。 更新・耐震化計画は策定に向け検討中である。
④	中	経営戦略を策定するにあたり、経営分析を行った。早急に水道料金の見直しをする必要はないが、決算時に経営状況の再確認を行い、必要になれば水道料金の見直しを検討する必要がある。

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1) 自立性の高い財政運営
取組の方向性	②財源の確保と改善意識やコスト意識をもった事業執行による歳出の節減

		主担当課	上下水道課		関係課		
取組項目		オ. 下水道事業の健全運営					
取組内容		① 下水道事業経営戦略に基づいて運営を行い、平成30年度に経営戦略を見直します。					
		② 施設（浄化センター）の統合を促進します。					
		③ 公営企業会計への移行を目指します。					
		④ 老朽化した下水道施設の長寿命化計画を順次策定します。					
取組効果		下水道事業の健全経営並びに経営の効率化を図ることができる。 計画的な整備により施設の延命化を図ることができる。					
年度 取組内容番号		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計 画	実施	見直し	実施			平成30年度に見直しする。
②	計 画	実施					施設数31施設
③	計 画	移行					令和元年度中までに移行する。
④	計 画	策定					令和3年度までに6処理区分の計画を策定する。

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	平成30年度に経営戦略を見直した。今後も、健全経営を維持する。
②	中	令和2年度に小谷処理区を山東中部・磯部処理区処理区に統合した。また、三波処理区については、令和3年度に竹田処理区に統合するため関係地区との協議を進めている。
③	済	令和元年度から下水道事業（公共、特環、農集）は、公営企業に移行した。今後も、適宜基幹構造物の更新及び耐震化を図る。
④	済	令和元年度にストックマネジメント事業の計画策定を行った。今後は、計画に則り事業実施をする。

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1) 自立性の高い財政運営
取組の方向性	②財源の確保と改善意識やコスト意識をもった事業執行による歳出の節減

		主担当課	秘書広報課	関係課			
取組項目		力. ふるさと納税の推進					
取組内容		① 魅力的、効果的なふるさと納税制度を推進し、自主財源を確保します。					
		② 市ホームページや民間WEBサイト等を活用してPRを行います。					
取組効果		市の知名度アップと自主財源の確保に繋がる。 返礼品を市内特産品とすることで市内商業の活性化に寄与できる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	実施					毎年度、寄附件数5千件、寄付額1億円以上
②	計 画	実施					1サイト以上掲載する。

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	ポータルサイトを4社で広告等を打ち出しながら取り組んでいる。高額寄附者等向けに広告周知などにも取り組んでいるが、他自治体の積極的な事業参加もあり、寄附額及び件数においても前年度を下回る状況となっている。 今後とも、多くの寄附者の方にリピーターになっていただけるよう、事業者、生産者との情報共有を図り、返礼品の発送や問い合わせ対応など、より丁寧な対応をしていく。
②	中	市ホームページ並びにポータルサイトを活用して、市の観光情報、生産者の紹介、特産品等のPRを行い、朝来市を応援してもらうとともに、ふるさと寄附金増につながるよう取り組んでいる。 ふるさと納税情報誌等でも様々な広告プランを活用して、掲載頻度を上げ、市の魅力や特産品などの情報発信が、より多くの方の目に触れるように取り組んでいく。

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1) 自立性の高い財政運営
取組の方向性	② 財源の確保と改善意識やコスト意識をもった事業執行による歳出の節減

		主担当課	総合政策課	関係課	総務課		
取組項目		キ. 業務改善に関する職員からの提案					
取組内容		① 業務改善に関する職員提案制度について検討します。					
取組効果		行財政改革を進めるためには職員の意識（やる気）が重要であり、職員の意識づけと有効な取り組みの提案が期待できる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	検討			試行		令和元年度から 試行

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	【取組中】 平成30、令和元年度に先進事例の研究や実施に向けた手法の調査・検討を行い、令和2年度に第3次行財政改革の取組を中間検証した結果、職員提案制度については第4次行財政改革において職員の課題解決に向けた意識醸成として取り組む予定である。 なお、令和2年度には職員で構成する業務改善委員会を設置し、各課との対話を通じて業務上の課題を把握するとともに、各課の改善提案を踏まえた具体的な改善検討を行った。

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(1) 自立性の高い財政運営
取組の方向性	②財源の確保と改善意識やコスト意識をもった事業執行による歳出の節減

		主担当課	行政委員会事務局	関係課			
取組項目		ク. 監査機能の充実					
取組内容		① 監査制度の見直しの動向を注視しながら、外部監査制度や事務局組織について調査・研究を行い、監査機能の強化・効率化を検討します。					
		② 地方自治法改正により義務付けられる監査基準を策定し、基準に基づき監査を実施します。					
		③ 監査指摘事項の対応状況の検証を行い、監査の充実を図ります。					
取組効果		監査基準に基づいた監査等を実施することによって実効性を高めることができ、事務事業の効率性・有効性の向上に寄与できる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	調査・研究				毎年度実施する。	
②	計 画	検討・策定			実施	令和2年度から実施	
③	計 画	実施				毎年度実施する。	

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	国の動向を注視し、全国都市監査委員会等の監査委員連合組織との情報共有を行いながら、監査制度や事務局運営について調査と研究を行っている。 決算審査、例月現金出納検査、定期監査等を有機的に連携させた監査資源の有効活用について検討している。
②	済	令和2年3月30日付けで「朝来市監査基準」を策定し、議会及び市長等への通知と公表を終えた。令和2年度からは同基準に従い監査等を実行している。
③	中	監査等での指摘事項については、フォローアップ監査を設け措置状況の報告を求め、また、例月現金出納検査では、確認事項について会計課から処理内容の報告を受けており、再発防止、リスクの検出など監査等の実効性向上に取り組んでいる。

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(2) 公共施設のあり方と保有資産の有効活用
取組の方向性	① 公共施設の最適な配置に向けた取り組みの推進

		主担当課	総合政策課	関係課	関係課		
取組項目		ア. 公共施設に関する各種情報の一元管理					
取組内容		① 公共施設マネジメントシステムを活用し、各施設の利用状況や維持管理経費などの情報の一元管理を行います。					
		② 維持管理経費等のデータ整理を行い、経費削減できる取り組みについて検討・実施します。					
取組効果		施設維持管理に関する経費を経年比較することができ、経費削減が可能な取り組みについて検討することができる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	実施					毎年度実施する。
②	計 画	検討・実施					毎年度実施する。

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	【H29～R2実施済】 各担当課において、平成29～令和2年度にシステムの入力を行ってもらい、情報の一元管理を行っている。
②	中	【検討・実施中】 システムを活用することにより、各施設カルテの出力が可能となった。施設ごとの利用状況やコストの分析を行いながら、施設運営・維持管理の改善等について検討・実施中。

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(2) 公共施設のあり方と保有資産の有効活用
取組の方向性	① 公共施設の最適な配置に向けた取り組みの推進

		主担当課	総合政策課	関係課	関係課		
取組項目		イ. 公共施設再配置の推進					
取組内容		① 公共施設再配置基本方針に基づき、公共施設再配置について具体的に検討していきます。					
取組効果		公共施設の統廃合や多機能化を進めることで、公共施設の更新や大規模改修、維持管理に係る費用を抑制することができる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	検討				随時実施	令和2年度から随時実施する。

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	【検討中】 平成29年度「まちづくりフォーラム」の中で公共施設再配置関係の説明を行うとともに、個別の再配置計画の策定に向けた各課へのヒアリングを実施した。平成30年度は行政マネジメントシステムデータの比較分析結果をあわせて、個別の再配置計画（案）を策定した。令和元年度はアドバイザーによる外部視点、市民ワークショップでの意見を踏まえ、各施設ごとの評価を行った。その評価結果について市民説明会等を行いながら、令和2年度に個別施設計画を策定した。

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(2) 公共施設のあり方と保有資産の有効活用
取組の方向性	②保有資産の有効活用

		主担当課	財務課	関係課			
取組項目		ア. 低・未利用資産の有効活用					
取組内容		① 低・未利用資産の実態把握を行い、転用や売却、貸付等の有効活用策を検討します。					
		② 活用可能な資産については有効活用していきます。					
取組効果		保有資産の有効活用ができる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	検討					毎年度、財産処分検討委員会 3 回開催する。
②	計 画	実施					随時実施する。

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	令和3年3月までに財産処分検討委員会を4回開催し、財産処分についての検討を行った。 案件数 5件（第1回－1件・第2回－2件・第3回－1件・第4回－1件）
②	中	令和3年3月までの財産の処分件数 公売等 1件（9,860,603円） 無償譲渡等 2件

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(2) 公共施設のあり方と保有資産の有効活用
取組の方向性	②保有資産の有効活用

		主担当課	財務課	関係課			
取組項目		イ. 公用車の適正な維持管理					
取組内容		① 可能な限り小型化、省エネ車化を進めます。					
		② 公用車の一括管理の検討、試行を行います。					
取組効果		小型化、省エネ車化することにより、歳出の削減につながる。 一括管理をすることにより、業務の効率化と公用車の有効活用が期待できる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	実施					事務用公用車に占める軽自動車・省エネ車の割合80%以上
②	計 画	検討		試行			令和元年度から試行する。

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	更新車両から小型化、省エネ化を進めているところである。 事務用公用車 令和3年3月末 82台 うち軽自動車・省エネ車 70台
②	中	一般公用車については、順次財務課一括管理に移行する。 令和元年度末台数 ⇒ 令和2年度末台数 22台 22台

基本方針	2 将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行
重点事項	(2) 公共施設のあり方と保有資産の有効活用
取組の方向性	②保有資産の有効活用

		主担当課	総合政策課	関係課	関係課		
取組項目		ウ. 施設の適正な維持管理					
取組内容		① 施設点検に関する研修会を開催します。					
		② 施設点検マニュアルを作成します。					
		③ 施設の自主点検を行い、不具合箇所の早期発見に努めます。					
取組効果		施設の安全性を高めることができる。 不具合箇所の早期発見、早期修繕により維持管理経費の抑制が期待できる。					
年度 取組内容番号		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
①	計 画	実施					平成29年度に実施する。
②	計 画	検討・作成					令和2年度中までに作成する。
③	計 画					実施	令和2年度から毎年実施する。

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	
①	済	【実施済】 平成29年11月27日に市職員及び学校職員に向けた「施設点検に関する研修会」を実施した。午前中は市職員を対象に山東支所を会場に設け実施。一級建築士を講師に迎え、前段に講義を聴講し、その後実際に施設内の点検箇所等を回り実地研修を行った。午後からは学校職員を対象に午前と同内容で中川小学校を会場に設定し実施した。
②	中	【検討・作成中】 マニュアル作成に係る参考資料として、上記の研修時に資料提供を行った。今後各担当課に対して意識啓発を行うと共に、先進地事例を参考にマニュアル作成について検討する。
③	中	【検討中】 令和4年度以降に実施する公共施設予防保全計画（仮称）の策定に合わせ、施設ごとの不具合箇所の点検を行うとともに、上記マニュアル作成に反映させる。

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(1) 機能的な組織と適正な人員管理
取組の方向性	①業務量や業務内容に応じた組織再編と人員配置

		主担当課	総務課	関係課			
取組項目		ア. 組織編成方針の見直し					
取組内容		① 今後の組織・機構の方向性について検討し、組織編成方針を見直します。					
		② 組織事務分掌調整会議を開催し、組織改編について検討します。					
		③ 支所機能のあり方、支所で行うべき業務について検討します。					
取組効果		組織編成の将来の方向性を確立することができる。 社会情勢や業務量に応じた組織体制を構築することができる。 本庁と支所の機能・役割を整理し、行政機能の効率化を図ることが期待できる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	検討・見直し					令和元年度中までに見直しを行う。
②	計 画	実施					毎年度、定期的に会議を開催する。
③	計 画	検討					令和元年度中までに検討整理する。

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	令和3年5月以降の組織体制の方向性を踏まえ、方針の見直しを進める。
②	中	令和3年3月に実施を予定していたが、新年度へ延期となった。
③	中	支所事務事業に関して、令和3年1月に本庁所管課へのヒアリングを実施した。

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(1) 機能的な組織と適正な人員管理
取組の方向性	①業務量や業務内容に応じた組織再編と人員配置

		主担当課	総合政策課	関係課	総務課		
取組項目		イ. 業務量分析の実施					
取組内容		① 業務量分析を行い、人員配置等の検討資料として活用します。					
		② 業務量分析の手法、実施方法の見直しを行います。					
取組効果		業務内容に応じた組織編成及び人員配置の資料として活用できる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	実施					平成30年度まで実施する。
②	計 画		見直し	実施			平成30年度に見直しする。

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	済	【H29～R1実施済】 各課において、業務量分析にかかる業務日報を記載いただいている。年度分を集計・分析の上、業務量の適正化や組織体制の検討資料として活用した。 令和2年度は、業務量分析結果を業務改善に活用した。
②	中	【取組中】 平成30年度に業務体系の固有事業を事務事業単位に、共通事業の簡素化を図り、効率的に集計・分析ができるよう改善するとともに、職員の事務負担を軽減した。 令和2年度以降は、各課において必要に応じて業務量分析を実施することとする。

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(1) 機能的な組織と適正な人員管理
取組の方向性	① 業務量や業務内容に応じた組織再編と人員配置

		主担当課		総務課		関係課	
取組項目		ウ. 多様な勤務形態の検討					
取組内容		① フレックスタイム制度に関する情報収集を行います。					
取組効果		先進的事例の動向等を把握することで、制度導入についての検討材料となる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	情報収集・検討					毎年度実施する。

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	平成30年度、人事主管者会議において、県内都市の実施状況について確認したが、姫路市を除きすべて未実施であった。 引き続き、情報収集に務めることとする。

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(1) 機能的な組織と適正な人員管理
取組の方向性	②市政を支える機能的な職員（組織）体制の整備

		主担当課		総務課		関係課	
取組項目		ア. 定員適正化計画に基づく定員管理					
取組内容		① 定員適正化計画に基づいて、適正な定員管理を行います。					
		② 臨時・嘱託職員の適正な配置を行います。					
		③ 第3次定員適正化計画を策定します。					
取組効果		適正な職員数を確保することができる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	見直し	実施				令和3年4月1日職員数 315人
②	計 画	実施					毎年度実施する。
③	計 画				策定	実施	令和2年度に策定する。

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	現状を踏まえ、③第3次定員適正化計画を策定した。
②	中	任期満了者の取り扱いや各課の要望等をふまえ、配置案を作成。
③	済	想定を上回る少子高齢化への対応や、新たな交付税措置、働き方改革への対応として、令和3年4月から令和7年4月までの5か年を対象とした第3次定員適正化計画を策定することとし、本市同様、合併団体、支所設置、市域200 ^{キロ} ㎡以上の類似団体の平均から本市の令和7年4月における職員数の目標を設定し、計画を策定した。

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(1) 機能的な組織と適正な人員管理
取組の方向性	② 市政を支える機能的な職員（組織）体制の整備

		主担当課		総務課		関係課				
取組項目		イ. 職員採用のあり方の検討								
取組内容		① 年齢構成バランスに配慮した職員採用を行います。								
		② 自治体職員に求められる能力等を備えた有為な職員が採用できる手法を工夫します。								
取組効果		機能的な職員体制の整備に資することができる。 高い意欲と能力を持つ優秀な職員の採用が期待できる。								
取組内容番号		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標		
		①	計 画						① 検討・実施	
①		計 画	検討・実施						毎年度、検討・実施する。	
②		計 画	検討・実施						毎年度、検討・実施する。	

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	年齢要件の見直しにより、新卒一括に拘らず上限を35歳とし、幅広い層からの採用としている。
②	中	平成30年度に実施する採用試験から、日程の前倒し、複数日程化、SPI試験の実施等により、より受験しやすい採用試験とし、民間企業志望者や、社会人経験者にも門戸を広げたほか、令和2年度からは就職氷河期世代も対象とすることにより多才な人材の獲得を目指す。また、令和元年度採用試験から、先進団体である福知山市の試験内容を参考に、従前の個別面接試験に加え、プレゼンテーション試験を導入、知識偏重とならない、更に人物重視、総合力重視の試験内容とした。

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(1) 機能的な組織と適正な人員管理
取組の方向性	② 市政を支える機能的な職員（組織）体制の整備

		主担当課	総務課	関係課			
取組項目	ウ. 女性職員の活躍推進（女性職員の管理職登用）						
取組内容	① 女性リーダーを育成します。						
取組効果	女性職員の働く意欲の向上と一層の活躍が期待できる。						
取組内容番号	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
	①	計 画	実施				令和2年度までに女性管理職の割合30%以上

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	自治研修所等各研修機関への派遣研修や庁内研修を実施した。 * 「女性リーダー研修」兵庫県自治研修所（2人）、 * 「監督職研修」兵庫県自治研修所（5人（内2人女性）） * 「監督職員研修」但馬広域行政事務組合（3人（内1人女性）） * 「女性活躍支援研修」但馬広域行政事務組合（4人）

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(1) 機能的な組織と適正な人員管理
取組の方向性	② 市政を支える機能的な職員（組織）体制の整備

		主担当課	総務課		関係課		
取組項目		エ. 職員のメンタルヘルス対策の充実					
取組内容		① ストレスチェックを実施します。					
		② メンタルヘルス研修を実施します。					
取組効果		メンタルヘルス不調を起こさない、健康で明るい職場づくりの効果的な推進につながる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	実施					毎年度実施する。
②	計 画	実施					毎年度実施する。

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	・ 11月に実施した。 ・ 市産業医による面接指導を実施した。（1月・2月）
②	中	・ 地域医療・健康課と共催で「働きざかりに知ってほしい こころの健康のこと」を新任職員を対象に実施した。（4月）

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(1) 機能的な組織と適正な人員管理
取組の方向性	② 市政を支える機能的な職員（組織）体制の整備

		主担当課	防災安全課	関係課			
取組項目		才．危機管理体制の充実強化					
取組内容		① 災害時等の情報伝達方法の検討を行います。					
		② 自主防災組織の活動を支援するとともに、防災意識の高揚を図るための避難訓練等を実施します。					
		③ 地域防災計画を随時見直し、市民への周知を図ります。					
取組効果		市民に対する緊急時及び災害時の情報伝達方法の検討を進めるとともに、地域の防災力の向上を目指し、自主防災組織の活動を積極的に支援することなどにより、災害に強いまちづくりを進めることができる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	検討				選定	令和3年度に選定する。
②	計 画	実施					一斉避難訓練への市民参加率：毎年度33%以上
③	計 画	見直し					毎年度見直しする。

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	同報系防災行政無線（デジタル方式）は、屋外スピーカーや個別受信機を通じ、各家庭において地域住民が直接防災行政情報を取得するための重要な手段となっているが、アナログ設備（山東地域の防災行政無線）は令和4年11月までしか運用できない状況となっている。防災行政無線のデジタル化には非常に多額の費用がかかるため、新たな情報伝達機器の導入について、機器メーカーとの聞き取り等調査・研究を行った。
②	中	「令和2年度朝来市一斉避難訓練」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったが、感染症と自然災害に備えた訓練を市職員のみで実施した。 コロナ禍における自然災害に対応した避難行動等について検討いただくため、訓練状況の観覧を市内各区の役員等に周知し区役員の参加を得た。感染症の収束が見込めない状況下であるため、感染状況により複合災害に対応した避難訓練を実施し、更なる市民の防災意識の高揚を図る。
③	中	「朝来市地域防災計画」の見直しについては、令和元年度、2年度の2ヶ年にかけて、この計画の改訂を行った。令和2年度においては、朝来市防災会議を開催し、地域防災計画修正案について承認を得た。

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(2) 職員の意識改革と資質向上
取組の方向性	① 職員の人材育成、職員研修の充実

		主担当課		総務課		関係課		
取組項目		ア. 人材育成基本方針の見直し						
取組内容		① 人材育成基本方針の見直しを行います。						
取組効果		熱意と誠意をもって業務遂行にあたることのできる人材を育成することができる。						
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標	
取組内容番号								
①	計 画	見直し			実施			H30年度に見直す。

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	・ 人材育成基本方針見直しの参考資料とする人材育成計画（令和2年度～令和7年度）の策定が年度末となったため、人材育成基本方針の見直しが令和3年度にずれ込むことになった。3年度の早い時期で見直しすることとしている。

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(2) 職員の意識改革と資質向上
取組の方向性	①職員の人材育成、職員研修の充実

		主担当課		総務課		関係課		全課	
取組項目		イ. 職員研修計画の策定							
取組内容		① 職員研修計画を策定します。							
		② 職員研修計画に基づき継続的に研修を実施します。							
取組効果		職員の資質と能力の向上及び意識改革を促すことが期待できる。							
取組内容番号		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標	
		①	計	画	策定				毎年度策定する。
②		計	画	実施				毎年度、職員研修受講率60%以上とする。	

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	・ 毎年度策定する計画であり、令和2年度も当初に策定済。
②	中	・ 職員研修計画に基づき、各専門機関に職員を派遣した。 ・ 市独自の研修として、新任職員研修、防護服着脱研修、接遇研修、コンプライアンス研修、服務規律研修、交通安全研修、認知症サポーター養成講座を実施した。

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(2) 職員の意識改革と資質向上
取組の方向性	① 職員の人材育成、職員研修の充実

		主担当課	総務課		関係課	全課	
取組項目		ウ. 接遇力の向上					
取組内容		① 接遇研修を実施します。					
		② 接遇マニュアルの実践による接遇マナーの向上を図ります。					
		③ 接遇向上推進委員会の活動促進を図ります。					
取組効果		接遇の向上を図ることにより、市民サービスの向上と市民との信頼関係を築いていくことができる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	実施					毎年度実施する。
②	計 画	実施					毎年度、職員の対応に満足している市民の割合60%以上
③	計 画	実施					毎年度 1 回以上開催する。

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	・ 朝礼時におけるミニ接遇研修を実施した。 ・ 庁内新任職員研修において、庁内の接遇指導員が講師となり、接遇研修を実施した。 ・ 全職員を対象に接遇・マナー研修を実施した。
②	中	・ あさご・さわやか接遇マニュアルや服装の自主ルールをグループウェアに掲示し接遇の向上を図った。
③	中	・ 接遇向上推進委員会を開催した。(2回) ・ パソコンを活用し、意識啓発を実施した。(1月) ・ 朝礼時のミニ接遇研修マニュアルを改定した。(1月)

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(2) 職員の意識改革と資質向上
取組の方向性	① 職員の人材育成、職員研修の充実

		主担当課		総務課		関係課		全課	
取組項目		エ. 職場内コミュニケーションの活性化							
取組内容		① ASAG03Cプロジェクト～チェンジ！チャレンジ！クリエイト！～の推進による職場内コミュニケーションの活性化を図ります。							
		② 取り組み体制を確立し、方向性を確認しながら推進します。							
取組効果		職場内コミュニケーションが活性化し、人が育つ職場環境となることが期待できる。							
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標		
取組内容番号									
①	計 画	実施					毎年度実施する。		
②	計 画	検討	実施		見直し		平成30年度から実施し、令和2年度から見直しする。		

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	・ 朝礼・終礼の実施。 ・ 令和2年度は、庁内職員を講師とした研修会を5回実施した。
②	中	・ 職員同士が主体的に学びあえる機会を様々な手法で実施していくこととしているが、随時、新しい視点を取り入れながら取組を進めていくこととする。

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(2) 職員の意識改革と資質向上
取組の方向性	① 職員の人材育成、職員研修の充実

		主担当課	総務課	関係課	全課		
取組項目		才. 公用車による事故防止の徹底					
取組内容		① 公用車による事故防止の徹底を図るため研修会を開催します。					
取組効果		職員の交通安全意識の高揚により、安全運転に心がけ公用車による事故防止の徹底を図ることができる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	実施					毎年度実施する。

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	・朝礼において、安全運転7則の復唱を実施している。 ・全職員を対象に交通安全研修会を実施した。(12月)

基本方針	3 信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行
重点事項	(2) 職員の意識改革と資質向上
取組の方向性	②公正かつ客観的な人事評価の実施

		主担当課	総務課	関係課			
取組項目		ア. 適正な人事評価の実施と査定昇給制度の円滑な推進					
取組内容		① 評価者の評価資質の向上のため評価者研修を実施します。					
		② 非正規職員の人事評価の実施について検討します。					
		③ 評価結果を踏まえた公正な処遇反映を行います。					
取組効果		評価者研修を実施することにより評価者の評価資質の向上が期待できる。 非正規職員の人事評価を実施することにより、非正規職員の職務意欲向上に資することができる。 査定昇給制度によるメリハリのある処遇により、職務意欲を醸成し組織を活性化することができる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	実施					毎年度実施する。
②	計 画	検討			実施		令和2年度から本格導入する。
③	計 画	実施					毎年度実施する。

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	・ 毎年度評価者研修を実施し、適正評価を推進しているところである。令和2年度についても、新たに評価者となった職員のみならず、全評価者を対象とした研修を実施した。
②	中	・ 令和2年度においては、令和2年10月から令和3年3月までを評価期間とし、試験的に実施。令和3年度からは新規制定した会計年度任用職員の人事評価規程により、翌年度の再度の任用の基礎資料とすべく、本格実施しているところ。
③	中	・ 目標管理評価（2回）、勤務成績評価（1回）実施。 ・ 評価結果を勤勉手当率及び定期昇給に反映。 ・ 会計年度任用においては、翌年度再度の任用の基礎資料として活用。

基本方針	4 市民がいいきと活躍できる協働のまちづくりの実行
重点事項	(1) 多様な主体（住民・地域自治協議会など）による地域協働
取組の方向性	①市民のまちづくりへの参画と協働の更なる推進

		主担当課	市民協働課	関係課	総合政策課		
取組項目		ア. 地域リーダーの育成、NPOの設立と自立支援					
取組内容		① 地域リーダーやまちづくりの担い手を増やすため、学びの場や養成講座を行います。					
		② 活動結果や取り組みの成果等について周知します。					
		③ NPOの設立等の支援を行います。					
取組効果		学びの場や養成講座の受講者がまちづくり活動の担い手となることが期待できる。 NPO団体による協働のまちづくりを推進することができる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	実施					年5回以上開催する。
②	計 画	実施					毎年度実施する。
③	計 画	実施					NPO団体数を現状より増加させる。

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	【R2実施済】 コロナ禍の影響により、集合型の研修が困難となったため、オンラインを活用し、情報連絡アプリLINEを活用した地域づくりについての研修会や効果的な会議の進め方を学ぶための研修会を実施した。
②	中	【R2実施済】 市のホームページに各自治協議会の活動状況を紹介するページを作成し、順次掲載している。また、地域おこし協力隊の活動報告会を行ったほか、活動内容を広報紙等で紹介した。
③	中	【R2実施済】 NPO法人設立に係る補助制度(地域づくり支援事業)についてホームページに掲載し、新規の設立を促した。市民活動促進事業の取組団体を支援し、NPO法人設立に繋げた。

基本方針	4 市民がいきいきと活躍できる協働のまちづくりの実行
重点事項	(1) 多様な主体（住民・地域自治協議会など）による地域協働
取組の方向性	① 市民のまちづくりへの参画と協働の更なる推進

		主担当課	秘書広報課	関係課	ケーブルテレビセンター		
取組項目		イ. わかりやすい情報発信					
取組内容		① ホームページやケーブルテレビ放送の内容を充実させ、分かりやすい情報提供に努めます。					
		② 広報紙により市政を分かりやすく親しみやすく伝えます。					
取組効果		広報紙やホームページなどを充実させることにより、市民が必要とする市政情報を、分かりやすく正確に伝えることができる。 市から情報発信するメディアが役割を分担しつつ、チラシや告知などを広報紙・ホームページに集約し、「これを見れば市の情報がわかる」といった「情報のワンストップ」を図ることができる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	実施					ホームページ ビュー数500万件 以上
②	計 画	実施					市の広報活動の 必要性を感じている 市民の割合80%以上

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	ホームページについては、CMSを導入し担当各部署で随時更新を行っている。ページ作成に関するフォローをしながら、職員一人ひとりが担当であるという意識付けなどに取り組んでいる。 また、見やすく必要な情報にたどり着きやすい表示方法など工夫をして取り組んでいる。 ケーブルテレビについては、各課と協力し、市の施策のお知らせや取組状況を紹介する番組を製作している。また、新型コロナウイルス感染症に関する注意喚起など、ケーブルテレビを活用して実施した。
②	中	広報紙への情報の集約については、関係する各部署と連携しながら進める。市施策と関連性をもって、お知らせのみにならないよう、計画的に特集記事など取り組んでいる。 さまざまなニーズにあわせて、あらゆる情報の発信手段を特性に応じて講じていきたい。

基本方針	4 市民がいきいきと活躍できる協働のまちづくりの実行
重点事項	(1) 多様な主体（住民・地域自治協議会など）による地域協働
取組の方向性	①市民のまちづくりへの参画と協働の更なる推進

		主担当課		秘書広報課		関係係課	
取組項目		ウ. 定例記者懇談会の開催					
取組内容		① 定例記者懇談会を開催し、市政情報を積極的に発信します。					
取組効果		定例的に記者懇談会を開催することにより、職員の情報発信に対する意識づけができる。 市政の情報、住民・団体・企業の取組みも広く情報発信することができる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	実施					毎月開催する。

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	積極的な情報発信について、毎月1回の定例記者会見や随時発表などの場を設け展開するとともに、報道機関との信頼関係を築き、情報提供することで、新聞やテレビなどのメディアでも取り上げられるように取り組んでいる。 また、朝来市に関連する団体からもスムーズな情報発信に取り組むとともに、朝来市好感度アップに向け情報発信を強化していきたい。

基本方針	4 市民がいきいきと活躍できる協働のまちづくりの実行
重点事項	(1) 多様な主体（住民・地域自治協議会など）による地域協働
取組の方向性	①市民のまちづくりへの参画と協働の更なる推進

		主担当課		秘書広報課		関係課	
取組項目		エ. まちづくりフォーラムの開催					
取組内容		① 市民が参加しやすいまちづくりフォーラムを開催します。					
取組効果		市民の意見を聴取して、市政へ反映することができる。 市の施策や市が発信する情報に関心を持ってもらい、市民の市政参加が促進できる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	実施					毎年度、フォーラム参加者650人以上

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は「まちづくりフォーラム」を中止した。 なお、代替事業「市長ふれあいトーク」として、①子育て②新規就農者③移住者④市内企業と対象者を限定しての座談会形式での意見交換を実施した。 【実施期間等】 令和3年10月30日から12月17日まで 計7回（49名参加）

基本方針	4 市民がいきいきと活躍できる協働のまちづくりの実行
重点事項	(1) 多様な主体（住民・地域自治協議会など）による地域協働
取組の方向性	①市民のまちづくりへの参画と協働の更なる推進

		主担当課		秘書広報課		関係課	
取組項目		オ. ふれあい市長室の開催					
取組内容		① 市民と市長が直接対話するふれあい市長室を開催します。					
取組効果		市民の意見を聴取し、スピード感をもって市政へ反映させることができる。 市の施策へ関心を持ってもらうことができる。					
年度 取組内容番号		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
		実施					毎年度12回以上開催する。
①	計 画						

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は「ふれあい市長室」を中止した。 令和3年度については、新市長の意向を確認したうえで対応していく。

基本方針	4 市民がいきいきと活躍できる協働のまちづくりの実行
重点事項	(1) 多様な主体（住民・地域自治協議会など）による地域協働
取組の方向性	②地域自治協議会活動の充実

		主担当課	市民協働課	関係課	各支所		
取組項目		ア. 地域協働推進プロジェクトチームの活動促進					
取組内容		① 地域協働推進プロジェクトチームの取り組み方法を検討し、実施します。					
取組効果		市職員の立場から助言や支援をすることにより、地域自治協議会の円滑な活動とさらなる活発化が期待できる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	検討	実施				平成30年度から実施する。

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	【R2実施済】 これまでプロジェクトチーム要綱を延長しながら実施してきたが、新たに地域担当職員制度として要綱を整備した。新制度では、やる気のある職員の積極的な参画を図るため、チーム員の公募を行うものとした。

基本方針	4 市民がいきいきと活躍できる協働のまちづくりの実行
重点事項	(1) 多様な主体（住民・地域自治協議会など）による地域協働
取組の方向性	②地域自治協議会活動の充実

		主担当課	市民協働課	関係課	各支所		
取組項目		イ． 地域自治協議会の主体的な活動の促進					
取組内容		① 地域自治協議会の法人化について、研究を進めます。					
		② 法人化に伴う法制度の確立を受けて、法人化に向けた支援を行います。					
		③ 地域自治協議会との協働による事業推進が可能かつふさわしい事業の協働化に向けて検討を進めます。					
取組効果		地縁型新法人制度が導入されれば、地域自治協議会の財産管理の適正化を図ることができ、収益事業にも取り組むことができる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	研究					令和元年度まで研究する。
②	計 画				実施		令和2年度から実施
③	計 画	検討			実施		令和2年度から実施

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	【検討中】 現在、認可地縁団体で法人化し、同協議会内に営利活動部署として一般社団法人を設立している協議会があるが、地域自治協議会に完全に適合する法人制度はなく、それぞれの必要に応じてどの法人格を設置するのが最適か、検討していくのが望ましい。 また、小規模多機能自治ネットワークに幹事市として参加し、地域運営組織に適した、特に収益活動に対して税の免除が可能な、新たな法人制度の導入に向け研究及び要望を行っている。
②	未	【取組内容】 小規模多機能自治ネットワークで積極的に啓発を行っているが、現在開催中の地方制度調査会では認可地縁団体の制度緩和（財産の取得無くとも設立可）までが盛り込まれるにとどまっている（コロナ対策等で法改正まで至っていない）。全国的にさらに啓発を続け、多くの自治体で同様の組織が充実した活動を行っていくよう地道な取り組みが必要。
③	中	【検討中】 生涯学習課、芸術文化課など自治協事務所施設の管理を担当している部署はもちろん、健康課の健康ポイント事業などでも市民の利便性や自治協議会の運営支援を行うべく協議を実施している。また、各支所のまちづくりセンター化に向けた検討の中で市で実施するより地域自治協議会で取り組む方が効果の高い事務について検討を行っている。

基本方針	4 市民がいきいきと活躍できる協働のまちづくりの実行
重点事項	(1) 多様な主体（住民・地域自治協議会など）による地域協働
取組の方向性	②地域自治協議会活動の充実

		主担当課	市民協働課	関係課			
取組項目		ウ. 地域自治包括交付金制度の見直し					
取組内容		① 地域にとって活用しやすい地域自治包括交付金制度となるよう見直しを行います。					
取組効果		地域自治協議会からの意見や提案を取り入れながら、地域自治包括交付金制度の内容を見直しすることにより、地域自治協議会による積極的な事業推進と地域の活性化が期待できる。					
年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標
取組内容番号							
①	計 画	検討				実施	令和3年度から実施

【令和3年3月末までの取組状況】

取組内容番号	進捗状況 (未・中・済)	取組中、取組済の場合は取り組みの内容を記載してください。また、取り組んでいない場合はその理由と今後の予定を記載してください。
①	中	【検討中】 「がんばっている地域には差をつけて欲しい」という要望があるが、地域の自主性を重視している以上、包括交付金の金額に差をつける評価の基準を導入することは難しい。包括交付金とは別の事業（委託事業・補助事業）などで取り組む地域を支えていく仕組みについて検討している。